

東アジアの協調的発展
～その展望と課題～

Cooperative Development of East Asia
– Hopes and Challenges –



公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs

I I M A

Institute for International Monetary Affairs

はじめに

日頃より、国際通貨研究所の活動にご理解、ご支援賜りましてありがとうございます。おかげさまで、弊研究所も今年で設立20周年を迎えることが出来ました。この記念すべき年に開催する国際金融シンポジウムは、いつもと少し趣向を変え、「東アジアの協調的発展～その展望と課題」と題して日本、中国、韓国の三国の経済発展や経済協調をテーマとして選びました。

東アジアを代表する日本、中国、韓国は、隣国ゆえに様々な摩擦を抱えながらも、長きにわたる歴史を共有してきました。そこに西洋文明とは一線画した文化や価値観があることはゆるぎない事実です。経済規模や政治力の面からもアジアの先導役となるべきこの3か国が、いかに協調しながら、アジアそして世界の発展に貢献して行くべきか。中国・韓国から経験豊富な知識人をお招きし、幅広いテーマで議論いたしました。本稿は、同シンポジウムにおける各パネリストのスピーチおよびパネル・ディスカッションでの議論を記録にまとめたものです。ご関心のある皆様方の今後のご考察への一助になれば幸いです。

2016年6月

公益財団法人 国際通貨研究所

Preface

Thanks to your warm understanding and continuous support to our activities at the Institute of International Monetary Affairs, we are celebrating this year the 20th anniversary of our institute's establishment. Taking a chance of this memorable year, we held our 25th International Financial Symposium on the East Asia, focusing on somewhat different aspect from previous years. The title is "Cooperative Development of East Asia - Hopes and Challenges"

China, Japan and Korea have had many kinds of frictions amongst each other all the more because of being closely located to each other. The three countries, however, have shared a long history. They have cultures and values which are totally different from those of the west. But how can these three countries, co-operate as leaders in Asia in terms of their economic scale and political powers, to contribute to the development of Asia as well as of the world? We invited two well experienced and intellectual persons from China and Korea to discuss a wide range of themes related to this.

We sincerely hope this record of the symposium will help give you much inspiration in your business and academic considerations.

June 2016

Institute for International Monetary Affairs

パネリストの略歴／Profiles



程永華

中華人民共和國大使館 特命全權大使

Cheng Yonghua

Ambassador of the People's Republic of China to Japan

中華人民共和國外交部に入省後、1977年、中華人民共和國駐日本国大使館のアタッシュェとして来日。1983年に中国へ戻り、外交部アジア局に勤務。その後、二回の駐日大使館での勤務（1989～92年と1996～00年）と外交部アジア局での勤務を経て、2003年中華人民共和國駐日本国大使館公使として来日。マレーシアと大韓民国の特命全權大使として勤務の後、2010年より中華人民共和國駐日本国特命全權大使。

After joining the Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China, **Mr. Cheng Yonghua** came to Japan as an Attaché of the Embassy of the People's Republic of China to Japan in 1977. Afterwards, including two assignments at the Embassy of the People's Republic of China to Japan (1989 to 1992 and 1996 to 2000) and several assignments at the Department of Asian Affairs Ministry of Foreign Affairs, he came to Japan in 2003 as the Minister, Embassy of the People's Republic of China to Japan. After being the Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the People's Republic of China to Malaysia and Korea, he has been the Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the People's Republic of China to Japan since 2010.



司空壹

世界經濟研究院 院長（元韓国財務大臣）

Il SaKong

Chairman, Institute for Global Economics
(Former Minister of Finance of South Korea)

1993年よりソウルの世界經濟研究院（民間非営利団体）の創業者及び院長。財務大臣（1987-88）、大統領府經濟首席秘書官（1983-87）、國際經濟貿易担当大使（2000-02）、大統領經濟担当特別顧問（2008-09）、國家競爭力大統領審議會會長（2008-09）、2010年G20ソウル・サミット大統領諮問委員會委員長（2009-11）など政府要職を歴任。その他、國際通貨基金（IMF）特別顧問（1989-98）、韓国國際貿易會會長を歴任。

Dr. Il SaKong is the founder and Chairman of the Institute for Global Economics, a private non-profit research institute in Seoul since 1993. He served in the government of the Republic of Korea as Minister of Finance (1987-88), Senior Secretary to the President for Economic Affairs (1983-87), Ambassador for International Economy and Trade (2000-02), Special Economic Adviser to the President (2008-09), Chairman of the Presidential Council on National Competitiveness (2008-09), and Chairman of the Presidential Committee for the G20 Summit (2009-11). He also served as Special Consultant to the International Monetary Fund (1989-98) and Chairman of the Korea International Trade Association (2009-12).

(アルファベット順／In the alphabetical order)



行天 豊雄
国際通貨研究所 理事長

Toyoo Gyohten
President,
Institute for International Monetary Affairs

1955年東京大学卒業後、大蔵省（現財務省）に入省、国際機関出向、銀行・国際金融局等を経て1986年財務官。1990年プリンストン大学およびハーバード大学客員教授を務め、92年東京銀行会長に就任。1995年より国際通貨研究所理事長。

Mr. Gyohten graduated from the University of Tokyo in 1955 and joined the Ministry of Finance. Serving in a variety of bureaus including Banking and International Finance, and at international organizations, he became Vice Minister of Finance for International Affairs in 1986. He taught at Princeton University and Harvard University before he was named Chairman of the Bank of Tokyo Ltd. in 1992. Since 1995 he has been president of the IIMA.



倉内 宗夫
国際通貨研究所 専務理事

Muneo Kurauchi
Managing Director,
Institute for International Monetary Affairs

1978年慶應義塾大学卒業後、東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行。国際プロジェクト部、ニューヨーク勤務などを経て、常務執行役員名古屋営業本部長、専務執行役員国際部門副部門長などを歴任。2014年7月より国際通貨研究所専務理事。

Mr. Kurauchi joined the Bank of Tokyo (presently the Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.) in 1978. He took up many important posts including Deputy Chief Executive of Global Business Unit of the BTMU as Senior Managing Executive Officer. Since July 2014, he has been Managing Director of the IIMA.

目次／Contents

日本語版	
Japanese Version1

英語版	
English Version39

本シンポジウムは主に日本語で行われました。英語版は日本語での記録を当研究所で翻訳したものです。

The English version is based on the transcript of the speeches and discussions which were mainly conducted in Japanese.

日本語版
Japanese Version

Occasional Paper No.32

第25回 国際金融シンポジウム

東アジアの協調的発展

～その展望と課題～

(日本語版)

2016年2月25日 経団連会館



公益財団法人 国際通貨研究所

目次

1. 開会スピーチ	1
倉内 宗夫 （国際通貨研究所 専務理事）	
2. 基調講演	8
行天 豊雄 （国際通貨研究所 理事長）	
3. 東アジアの共同発展と中国の役割.....	15
程永華 （中華人民共和国大使館 特命全権大使）	
4. G20 の役割、日中韓の将来.....	20
司空壹 （世界経済研究院 院長（元韓国財務大臣））	
5. パネル・ディスカッション	25
6. フロアーとの質疑応答.....	35

1. 開会スピーチ

倉内 宗夫 (国際通貨研究所 専務理事)

本日はご多用のところ国際通貨研究所のシンポジウムにお集まりいただき誠にありがとうございます。弊研究所は、おかげさまで昨年12月、設立20年を迎えました。改めて、皆さまの日頃のご厚情ご支援に深く感謝申し上げますとともに、一層、国際金融における専門性を発揮するシンクタンクとして、研究員一同磨きをかけて精進する所存でございます。



本日のテーマは、「東アジアの協力的発展 ～その展望と課題～」です。過去8年のテーマはすべて2008年の金融危機に関するものでしたが、その間、我々の頭の中には、東アジアの隣り合う3国、日中韓が、これからの世界経済の発展のために、信頼の基盤を築いていかなければならない、それをテーマにしたシンポジウムを開かなければならないという思いを常に抱いておりました。いよいよその時を迎えます。

本題は、檀上のパネリストにお任せするとして、わたくしの方からは、国際通貨研究所の20年を振り返り、時代の流れと我々の活動、そして今後の課題を述べさせていただきます。

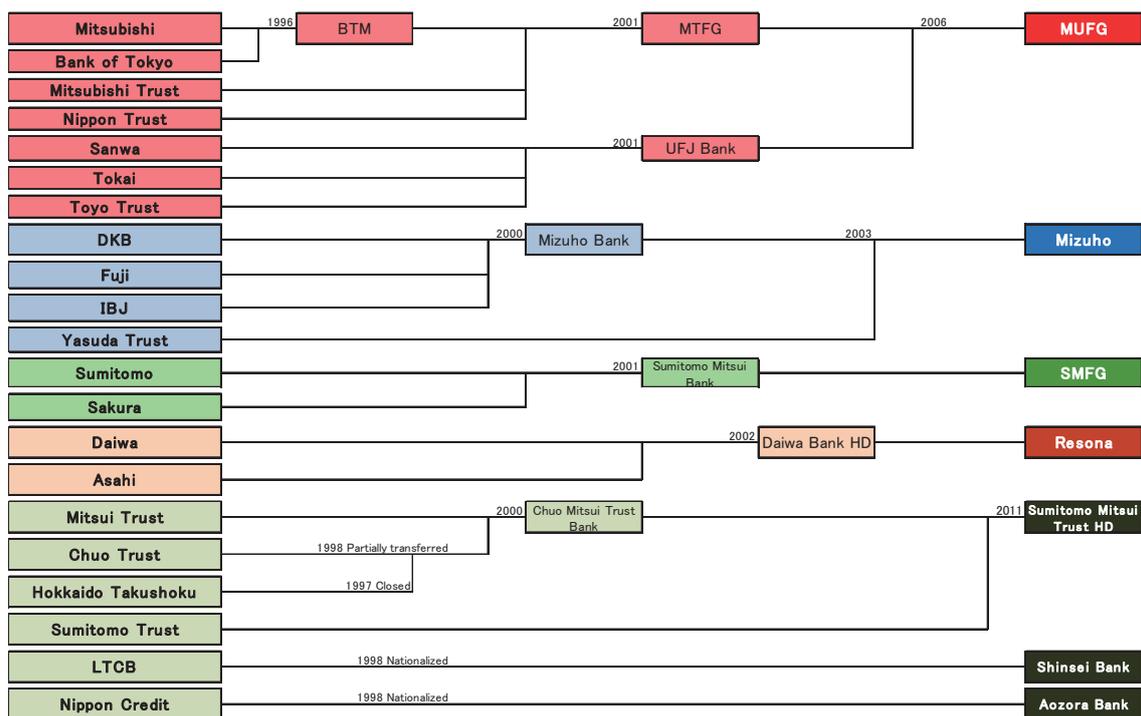
1. 1995年IIMA設立



国際通貨研究所が設立されたのは1995年12月のことです。直接のきっかけは、東京銀行と三菱銀行の合併でした。それまで国際性の強い専門機関であった東京銀行の調査機能を引き継いでこのシンクタンクは生まれました。

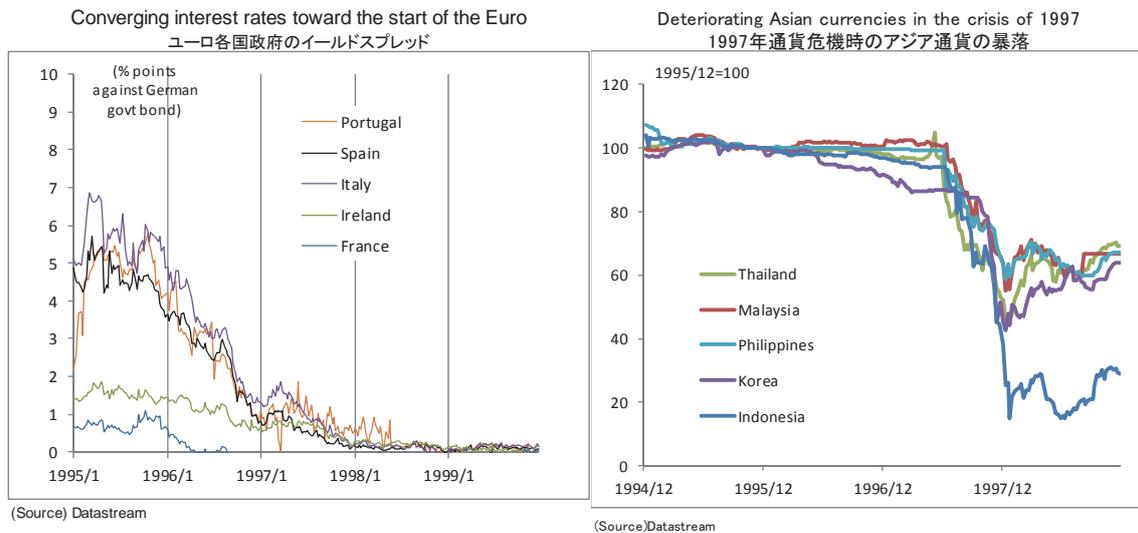
2. 邦銀再編

当時、両行は国内基盤と海外基盤を補完し合う理想の合併と評価されました。しかし、これはその後日本が経験する厳しい銀行再編の始まりでもありました。1990年代のバブル崩壊の影響から、1997年には大手の証券や銀行の倒産が続きます。1999年には不良債権処理のための整理回収機構が設立されました。生き残りをかけて、ほぼ例外なくどの銀行も統合再編の波にのまれます。1996年に21行あったものが、10年後の2006年には7グループに集約されたのです。



3. ユーロ序曲とアジア通貨危機

同じころ、海外では二つの出来事が起きていました。ひとつは欧州のユーロ誕生前の経済収斂であり、もうひとつはアジア危機の勃発です。欧州の共通通貨は大実験でした。経済合理性から考えると無理が大きいのではと懸念しつつも、推し進める欧州人の意志を尊敬の念を持って見つめておりました。一方のアジアの通貨危機は、突然起きた大混乱でした。1993年には、アジア諸国の経済発展モデルは、世界銀行から「奇跡」と称賛されていたのですから、日本を含めて民間セクターにとっても政策当局にとっても、大変な衝撃でした。



研究所を設立した時、当面の活動の成果はユーロ関連だろうと踏んでたのですが、たちまち日本の金融再生、アジア危機など盛りだくさんになってしまいました。取り組んだテーマとしては「日本経済・金融の再生」、「アジアの金融安定化をめざして」、「ドル・円に挑戦する新通貨ユーロ」などが挙げられます。

【取り組んだテーマ】

日本経済・金融システムの再生

アジアの金融システム安定化をめざして

ドル・円に挑戦する新通貨ユーロ

4. アジアの金融協力の進展

その後、時代は通貨危機後のアジアの金融協力に移ります。日本政府は、日本の金融危機に苦しみながらも、通貨危機を受けてない国として、この地域協力のリーダーシップを発揮しました。中国も、このころ ASEAN、NIEs 通貨の次は人民元の危機かと盛んに言われたのです。しかし為替相場を維持しアジア金融安定に貢献しました。韓国は、危機後に果敢に経済金融改革を進め 1999 年には V 字型の回復を実現したのです。

地域協力も大いに進みました。為替相場の安定のための CMI が 2000 年に結ばれます。これは 2010 年には CMIM に発展して一層強固な枠組みになります。域内の長期金融の枠組みとして ABMI が 2003 年に合意されます。金融安定のためのサーベイランス機能として AMRO が 2011 年に発足します。

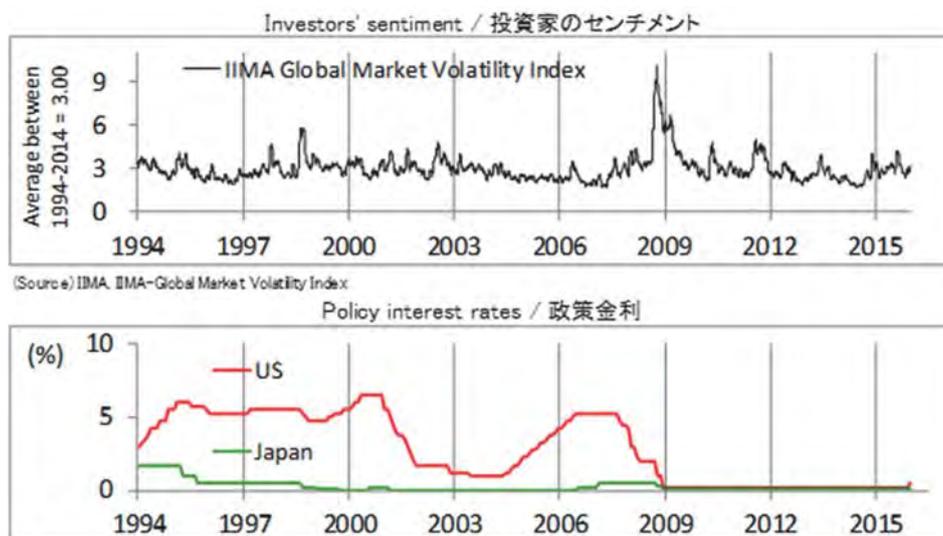
通貨研究所でも、こうした域内協力の事前リサーチに参加しました。このころのテーマとしては「円の国際化」、「アジア共通通貨単位」、「アジア格付け機能の拡充」など、政府レベルの協調を側面支援する内容が多く含まれていました。

Year	Achievement
2000	Chang Mai Initiative (CMI)
2001	Association of Credit Rating Agencies in Asia(ACRAA)
2003	Asia Bond Markets Initiative (ABMI)
2004	Asia Bond Online
2010	CMI Multilateralization (CMIM)
2011	ASEAN + 3 Macroeconomic Research Office (AMRO)
2013	Credit Guarantee and Investment Facility(CGIF)

5. グローバル金融危機

アジアは、その後危機の教訓が生かされ、対外債務という観点からは比較的健全な姿を維持していると思います。一方で、世界全体で見ますと、その後も債務拡大を伴う投資の過熱やその後の急減速が時々繰り返され、2008年にはついに米国と欧州を中心にグローバル金融危機が起きてしまいます。100年に一度とも言われる規模の危機となり、2009年は世界全体でもGDP成長率がゼロ成長に陥りました。

危機の規模が100年に一度なら、危機後の対応も前代未聞のスケールでした。先進国を中心とする超金融緩和です。この危機は、問題の発信源が欧米という市場経済を先導する地域でただけに、世界中の人々に多くの根本的な疑問を抱かせました。米ドルをいつまでも基軸通貨として信頼していいのだろうか、ユーロは本当の欧州の金融安定に貢献しているのか、そもそも市場経済を簡単に信奉してよかったのか、こうした疑問です。



6. 危機後の新たな国際秩序の芽

当然ながら、既存の価値観への疑問が広がると同時に、新しい仕組みや新しいリーダーの芽が出てきます。主役は中国です。人民元は、近隣国との貿易決済通貨、スワップ協定、オフショア市場での金融資産として徐々に存在感を高めていきます。進展の大きな一里塚ともいえるのが、昨年の SDR への人民元算入の決定と AIIB の設立でしょう。日本と米国では、こうした中国の台頭については賛否両論ですが、SDR の決定と AIIB 発足は、事実は事実です。

我々の研究活動も、危機後に生まれた様々な疑問や課題に正面から取り組みました。冒頭でも申し上げた通り、恒例のシンポジウムでは、アングルを変えながらも 8 年連続で繰り返し危機やその後の回復をテーマにしました。「危機後の基軸通貨の将来像」、「コンフィデンス回復の道筋」、「世界は米国利上げの備えは十分か」などです。

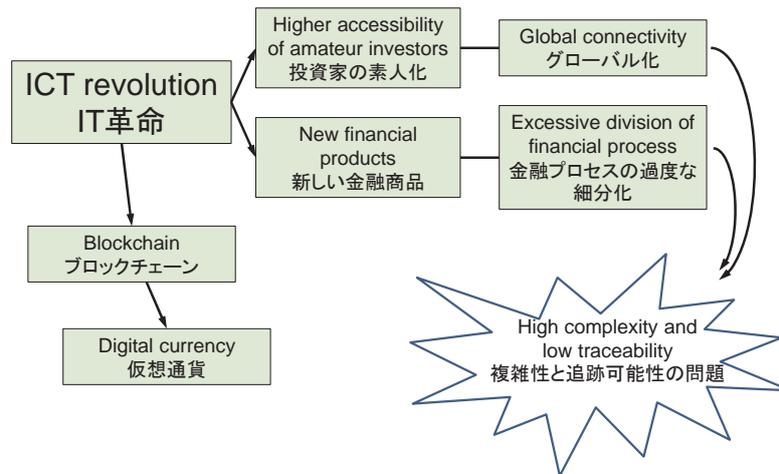
7. IT 革命

レバレッジの膨張、バブル形成、そして崩壊というクレジットのサイクルが繰り返される傍らで、着実に新しい成長の仕組みや成長の主役が生まれたのもこの 20 年の特筆事項です。

ひとつは IT 革命です。90 年代半ばごろから「New Economy」とよばれる情報通信技術の飛躍的な発展が起こり、産業革命以来とも言われる大がかりな生産工程の進化が起こりました。金融産業もしかりです。お金の流れが自在に分解されリパッケージされ新しい商品が開発されました。投資家の新商品へのアクセスも非常に簡単になり、パソコンに向かいクリックひとつで、遠く離れた国の金融商品に投資できるようになったのです。金融のコネクティビティは格段に高まりました。

しかし、金融プロセスの細分化と投資の素人化は、複雑性の高まりと、一旦問題が発生した時の因果関係の不透明さ、それゆえの投資家のパニック行動を生みました。IT 革命のこの側面は、一旦大きな反省が起こっています。

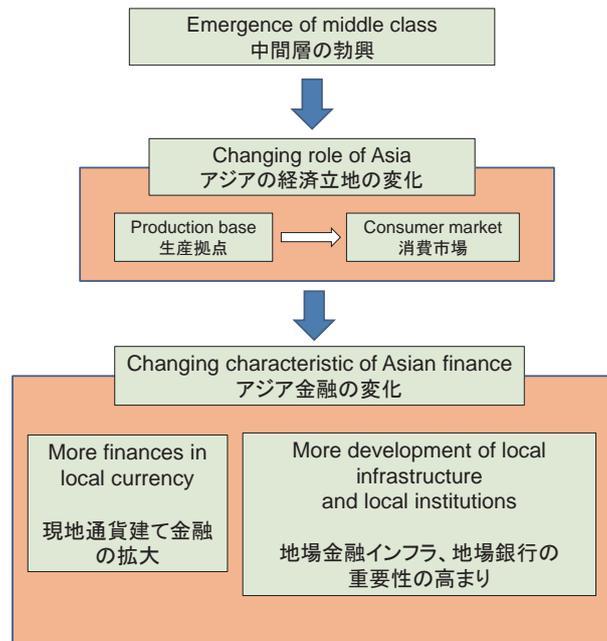
一方、まだ広がりには際限が見えないものとして、ブロックチェーンや、それをベースにした仮想通貨があります。これも IT 革命の大きな成果です。



8. アジア中間層の勃興

もうひとつの成長の主演はアジアの中間層です。2000年に入り、この新たな世界経済の主演の登場はアジアに大きな変化をもたらします。経済立地条件が、生産拠点から、消費市場へと変わったのです。

このことは、金融構造にも大きな変化をもたらします。企業活動の中心が輸出であれば、金融の主演通貨はドルです。しかし、地元での販売となりますと地場通貨が主演に換わっていきます。売上げが地場通貨ならローンも地場通貨になります。ローンが地場通貨なら、預金集めの支店網が重要になってきます。地元銀行が銀行システムの主演になり、地場の金融インフラの重要性が高まるのです。

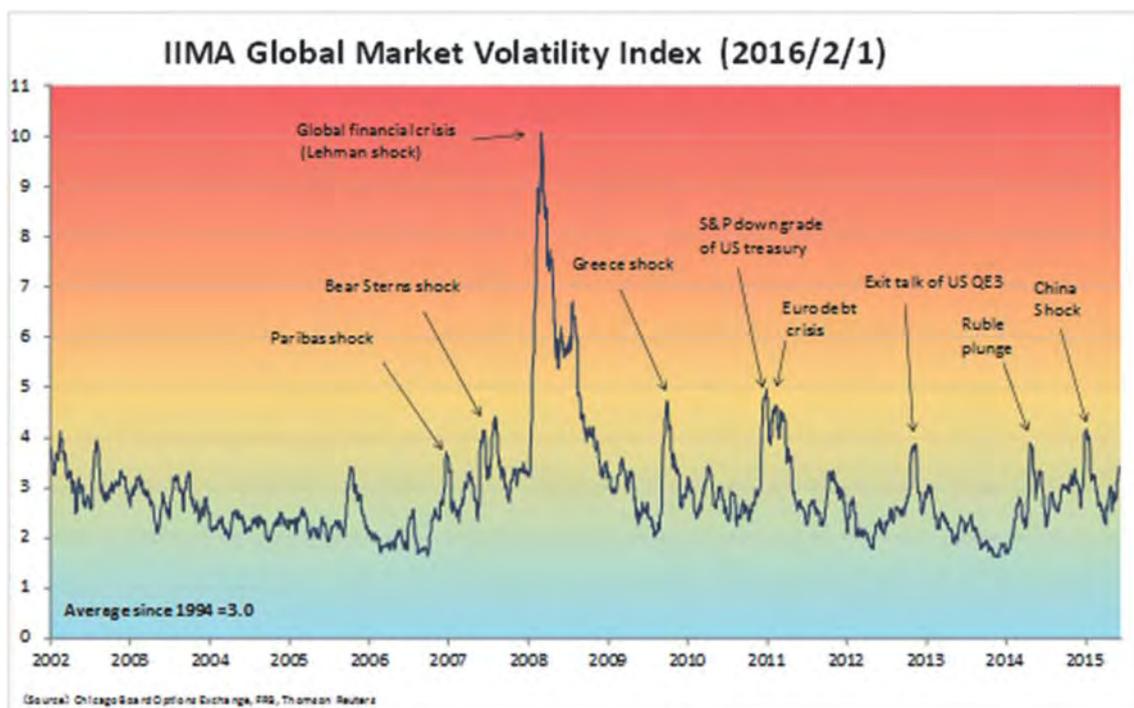


IT と中間層は、クレジットサイクルに関わらず着実に進展していく変化です。我々も、「地域金融の発展とアジア各国の役割」、「アジア経済の円滑化」、「各国の銀行セクター調査」、「ビットコイン」など、この変化に沿った研究テーマを追いかけました。

9. IIMA-GMVI

振り返りますと非常に目まぐるしい 20 年でした。多くを経験し、多くの教訓を得ました。しかし残念なことに、市場環境を見ますと、教訓を生かしてこれで安心ということは全くありません。

通貨研究所では、2013 年に世界 22 カ国の為替、債券、株式市場を総合したボラティリティ・インデックスを開発し、日次データとして公表しております。このインデックスの最近の動きを見ますと、小さな山と谷を繰り返しつつ、徐々に投資家のセンチメントのトレンドが悪化していく様子がうかがえます。リーマンショックの前と似ているのです。恐らく市場は、先進国の超低金利の間に積み上がってしまった途上国の過剰債務を不安視しているのでしょう。これを如何に処理していくかは、グローバルな課題だと思います。



国際通貨研究所も、引き続き、こうした指標を駆使して迅速にウォーニングを発すると同時に、各国の関係者が真摯に話し合える場を提供し、その材料となる研究を深め発信してまいりたいと思います。どうぞ変わらぬご支援を宜しくお願い申し上げます。

2. 基調講演

行天 豊雄 (国際通貨研究所 理事長)

本日は国際通貨研究所 20 周年記念のシンポジウムに沢山の皆さまにお集まりいただきまして、大変感謝致しております。ご承知かと思いますが、このシンポジウムは今回で 25 回目です。今までのシンポジウムは大体においてグローバルな問題を話そうということで、欧米の方を含めて世界中からパネリストにお集まりいただいていたのですが、今回は 20 周年ということもあり、特に東アジアに焦点を置こうということで、今回のような構成にさせていただきました。



幸いにして先ほどご紹介がありましたように、中国と韓国から非常に立派なパネリストのお二人に参加を頂きまして私たちも非常に喜んでおります。

私は 1931 年、満州事変が起こった年に生まれました。それ以来 1945 年の敗戦まで 15 年間はずっと戦争が続いていたわけです。この 15 年間はアジア全域に非常に深い傷跡を残しました。そして 1945 年にやっと戦争が終わってから今年で 70 年ですが、この 70 年の歴史はこれも非常に波乱に富んだものでしたが、多くの国にとって非常に困難と同時に非常に希望が持てた 70 年だったのではないかと思います。

我々日本に関して考えてみれば、1945 年当時は多くの街が空襲によって完全な廃墟と化し、GDP の 3 分の 1 を失った状態からスタートしたわけです。この 70 年の間に我々はなんとかこの状態を回復して世界でも有数の経済になり、当時アジアの雁行的発展 (geese formation) の先頭を切って走ったわけです。

次に興ってきたのは韓国です。韓国は戦後祖国の南北への分断と朝鮮戦争という非常に厳しい試練をのりこえて、“漢江の奇跡”と呼ばれる発展を遂げ、先進工業国の一員となったわけです。そして中国は 1949 年の建国以来、さまざまな国内の混乱を克服して 1980 年代からは開放改革政策の下で驚異的な発展を遂げて、現在世界第二の経済大国になっているわけです。

この我々 3 カ国の発展を振り返ってみますと、もちろん 3 者の間には大きな違いもありますが、同時に私は 2 つの共通点があったのではないかと思います。ひとつは何といたってもこの 3 国に関しては、経済発展と生活の向上という上昇志向が非常に幅広く国民全体の間で共有されていたことです。その中から非常に努力と創意をもった企業家も輩出しました。

もうひとつ大事なことは、こういう国民の持っていた力を非常に上手に効率的に組織化して国全体の発展につなげるという、優れた指導力を持った公的なセクターが存在したことが成功の大きな要因ではなかったかということだと思います。プライベートな利益の追求と国家的な利益の追求を非常に巧妙に融合して発展を遂げたという、いうなれば国家資本主義と呼ばれうる経済発展モデルであったと思います。この国家資本主義モデルは国内貯蓄を増強して、主として投資と輸出で成長を推進するという非常に有効なモデルであったわけで、我々日中韓3国は模範生であったと言えると思います。

しかしこのモデルは長く続きすぎると制度疲労を起こします。規制が長引くと既得権を生み、そこから当然汚職腐敗の温床が出てきます。さらに経済社会が本来持っていなければならない自己浄化力、自らをたえず矯正していく力、あるいは革新の力が失われていきますし、国内の消費が伸びずに経済の成長もだんだんと衰えてくるという事態になるわけです。つまり国家資本主義というものには賞味期限があり、この期限をすぎるとさまざまな弊害が出てくる。そうなるとどうしてもこのモデルそのものの変更と、そのために必要な構造改革が求められることになるわけです。

日本について考えると、1950年代、60年代は当時のブレトン・ウッズ体制の下で、先ほど申しましたように大変急速な発展を遂げ、所得倍増計画なども60年代に成功しました。ところが1970年代に入りますとブレトン・ウッズ体制が崩壊します。それから石油危機が起って、それまでは非常に安かった石油価格が高騰しました。この2つの出来事によって、残念ながら日本の高度成長モデルは非常に大きな打撃を受けてしまいました。日本のそれまでの成長は基本的には特定の工業製品の輸出に依存していましたが、そのモデルが困難になってしまいました。しかし振り返ってみますと、日本の製造業はこの70年代の非常に大きな打撃にもかかわらず、さまざまな合理化の努力で国際競争力の維持をはかり、相当程度成功していたのではないかと思います。その結果米国の大きな貿易赤字とそれに対比される日本の大きな貿易黒字という国際収支の不均衡は解消しませんでした。そのため、1980年代になってご承知の通り有名なプラザ合意等々を契機にした国際的な通貨調整、要するに円高がもたらされました。

当時の日本は2つの対策によってこの事態に対処しようとしていました。1つは貿易黒字を減らすため内需を拡大しなければならない、そのために財政金融政策というマクロ政策によって内需を大幅に刺激しようという国内の政策です。もうひとつは海外、特にアジアに対して直接投資を急増させたわけです。この1980年代後半からのアジアに対する日本の直接投資の拡大は、後から考えてみますとアジア全体の工業化の促進に非常に大きく貢献したのではないかと思います。

しかし残念なことに国内のマクロ政策は、同時に必要だった構造改革を十分に伴っていませんでした。結果的には1980年代の後半から巨大な資産バブルを産んでしまいました。当然のことながら1990年代の初めにはこのバブルは崩壊しました。このバブル自体が非常に大きかったものですから、その崩壊の打撃も非常に大きいものでした。具体的にいえば日本の企業や家計のバランスシートの悪化は極めて大きかったわけです。さらにそれに加えてこのバブルの発生と崩壊に対してとられた政策が必ずしも十分ではありませんでした。具体的に言うと、金融の締め遅れ、さらにはバブルが崩壊した後の金融の緩めの遅れ、という政策ミスも重なって、誠に残念なことながら1990年代から2000年代の20年におよぶ停滞が続いてしまいました。

2013年にスタートしました現在の安倍政権のもとで、この日本の長期停滞を脱するための一連の政策、いわゆるアベノミクスと言われる政策がスタートして、現在はまさにその政策の成否が問われる正念場になっていると思います。私はこの1980年代後半の円高とバブルの時代に、幸か不幸か財務省の財務官をしておりました。幸せだったのか不幸だったのか今でもわかりませんが、当時のご承知の通り国際的な経済政策・金融政策の対話が行われるのはG5（米・英・独・仏・日）、後にイタリアとカナダが加わったG7の場でした。当時日本はアジアからの唯一のメンバーでした。日本の大きな黒字と円高のおかげで国際的な観点からみた日本の金融力は異様に拡大しており、そういう目でみられていました。今から思い出すと、当時の欧米諸国の日本を見る目は、当然のことながらいささかの嫉妬といささかの警戒心の混じったようなものでした。それに対して日本は、一方では自分たちの力が世界的にまだ十分認められていないという、なにがしかの不満と、それでは本当に世界の列強のひとつとしてグローバルな責任を果たす用意があるのかといえればそれはまだ思いが至っていないという、英語でいうと **ambivalent**（アンビバレント）と言うのでしょうか、そのような感じがあったことを思い出します。

日本はアジアからの唯一の代表であったわけですが、それではアジアの中で日本をアジアの代表として国際的な場で活躍させる仕組みが出来ていたかということ、出来ていませんでした。ですから私はこのG5なりG7の場に参加していても、アジアの代表だということをあまり意識もしていなかったし、またそういう仕組みそのものもなかったのです。当時を思い出しますと、私がやったことは、G5なりG7の会合が行われた後は日本に戻ってから主だったアジアの国々を訪問して、当時まさに司空理事長が韓国では財務大臣をしてもらったので、彼のところへ行ってG7では今こんな話をしているよ、という情報交換をする程度がアジアの中の状況でした。しかし今から振り返って非常に良かったなと思うのは、G5であれG7であれ、少なくとも世界の経済にそれなりの役割を持っている国の人々が集まって、非常にインフォーマルではありましたがうちとけた話を繰り返し、その結果当然

人間同士の信頼感も生まれていたわけで、それは今から思っても良かったなと感じています。

1970年代以降の状況は日本についてはこのようであったわけですが、韓国の場合は1997年以降のアジア金融危機で金融システムが非常に大きな打撃を受けて、当時IMFの非常に厳しい管理のもとで大変難しい構造改革のプロセスを経たわけです。中国も1990年代以降に急速に発展を遂げ、21世紀に入ってこの超高度成長のさまざまなひずみが出てきて、その結果現在の習近平体制の下では調和と小康をめざしたいいわゆる新常態に向けての改革が始まっているわけです。

こういう3カ国に共通した、先ほど申しました国家資本主義を修正するプロセスを考えてみますと、もちろん3カ国の状況は違うわけですが、共通した教訓や反省点があるのではないかという気がします。私の限られた経験から申しますと、少なくとも当局の立場から申しますと、一番大事なことはマーケット、つまり国家資本主義を修正するという事は結局マーケットとの関わり合いを従来以上に幅広く奥深くするという話ですから、マーケットというものをよく知るといことです。つまりその時点でマーケットは何を求めてどちらへ向かって動こうとしているのか、そしてマーケットの持っている力というのはどのくらいあるのか、ということについて出来るだけの確かな判断力をもっていなければなりません。同時に当局の方からマーケットへの働きかけ、つまり政策の意図を出来るだけ正確に伝える、そのためにはいわゆる当局の政策についての透明性を確保しなくてはならないということが大事だと思います。言葉を変えて言えば、マーケットとの間の信頼関係とコミュニケーションをいかにして十分なものにするかということではないかという気がします。

当時の世界経済を見てみますと、第2次大戦後世界経済全体としてみれば四半世紀にわたるブレトン・ウッズ体制の下で貿易・投資も拡大しましたし、非常に大きな技術進歩が行われた結果、全世界的に生活水準は向上してきました。1990年代になりますとソ連邦が崩壊して冷戦も終結、その時点ではいわゆるアングロサクソン型の民主主義・市場経済が今や世界共通のパラダイムになったという一種の安心感も生まれており、有名なフランシス・フクヤマさんの「歴史の終わり」という言葉もその頃出てきました。

しかし20世紀も終わりになりますと、世界経済にはほとんど地殻変動とも言えるような非常に重大な3つの変化が起こったと思います、第1の変化は申すまでもなく情報技術の革命的な発達で、経済、社会、政治、軍事、ありとあらゆる分野で従来のパラダイムが全く変わるような大きな変化が起きました。この情報技術の変化がもたらした地殻変動とい

うのは実は今日も依然として続いており、その影響力は今後ますます大きくなっていくかもしれないと思います。

2番目の地殻変動は経済における金融、ファイナンスの役割が急拡大をしたことだろうと思います。その背景にあるのは申すまでもなく非常に大きな国際的不均衡、それから概して主要国でとられた大変緩和的な金融政策の結果、世界的に流動性が過剰になったということと、もうひとつはいわゆるファイナンシャル・エンジニアリング、金融工学の発達によってさまざまな派生商品・証券化商品などが生まれたことです。さらには金融市場でのプレーヤーも数が増え、金融市場そのものも従来の場立ちの世界からスクリーンの上でのバーチャルなマーケットに至るまで、金融商品もプレーヤーもマーケットも根本的に変わって、その結果として経済における金融の役割は非常に大きく拡大しました。

第3の地殻変動は先ほど倉内さんの話にもありましたが、欧米からアジア、特に中国に向けた経済力の重心の移動であります。

こういう21世紀に入って生まれた新しい変化は当然違った形の危機を産むわけで、20世紀最後のアジア危機（1997、98年）や2001年のIT危機、2008年のリーマン・ショックというような形で次々と新しい危機が生まれるようになったわけです。

アジアの立場から見ると1997、98年のアジア危機というのは、それ以前のアジアの非常に急速な発展というものの結果、今から考えるとアジアは若干慢心していたと言えるのかもしれない。欧米からの強い圧力もありましたが、国内の金融システムのインフラがまだ決して強固ではなかったにも関わらず、短期の資本移動について自由化措置をとったというようなことからこの危機が生まれたわけですが、この危機の結果アジアは色々と学ぶこともありました。特にこの金融のシステムについて、全面的に欧米に依存してしまうのはあぶないぞ、ということがわかって、その結果としてこのアジア危機後色々な形でアジアの域内での自助の動きが出てきたわけです。先ほど倉内さんが言っていたチェンマイ・イニシアチブであるとかアジアの債券市場イニシアチブであるとか、ASEAN+3であるとか、先々週にシンガポールで新しい国際機関として発足したAMROとか色々な形で域内の協力の動きが出てきたことは事実です。しかし率直に言って、アジア域内での統合・協力に向けた動きは色々あるのですが、例えばヨーロッパ、EUの中での金融面での統合・協力の動きと比べると決定的なものはないわけです。

なぜだろうと考えてみると、ひとつにはヨーロッパと比べてアジア諸国が非常に多様であるということがあるでしょう。同時に私はアジアの場合はその中心である我々3カ国日中韓の関係が安定していないのがひとつの大きな理由ではないかと思います。我々3カ国は考

えてみればすでに 2000 年に及ぶ非常に密接な交流の歴史を持っているはずです。そのことにはある意味では世界にも類がない特筆されるべき隣国同士であるわけです。しかし 19 世紀の終わりから 20 世紀の初めにかけてこの 3 カ国はそれぞれが非常に激動する歴史を経験してきました。中国では清王朝、韓国では朝鮮王朝、日本では徳川政権がいずれも崩壊をしたわけです。この中で日本は唯一欧米帝国主義の圧力に抗して近代化を達成して列強の座に伍することができました。その時点では日本はまさにアジアの優等生だったと言っていると思います。しかしその結果日本は自らも帝国主義と化してしまったわけです。武力をもってアジアの隣国を侵略し支配をするという、今から思えば誠に愚かかつ無法な道を進んでしまったわけです。

その結果は申すまでもなく 1945 年の敗戦です。私は日本人として一番大事なことはこのような自分の歴史を冷静かつ謙虚に理解をすることではないかと思えます。そのうえでアジアの隣人とお互いの親愛と尊敬をしあう互敬の念をもって接することができるでしょう。もちろん忘れてはならないのは、自らの歴史を冷静にかつ謙虚に理解をすることとは、日本だけに必要なことではなくて、世界中の国が大事にしなければならない事だろうと思えます。申すまでもなく我々 3 国間の不安定性というのは過去に関わる事柄だけではないわけで、現にあるいは領土問題であるとか、あるいは権益の問題であるとか、あるいはそれぞれの将来の役割ということから発生している不安定性もあるわけです。従いましてこの不安定性というものは一朝一夕に容易に解消することができるものではないことは理解しておかなければならないと思えます。

しかし同時に我々 3 国の関係がお互いの努力によって前向きに維持されるということは、申すまでもなく単に我々 3 国の間だけではなく、アジア、世界にとっても非常に重要であるわけです。率直に言って、戦後 70 年の我々の関係は 1945 年までの関係に比べれば私は非常に良くなっている、基本的には非常に前向きになっていると思っています。現に我々 3 カ国はさまざまな課題について非常に大きな共通の利害を持っています。申すまでもなく、北朝鮮を中心にした域内の安全保障の問題であるとか、人口問題であるとか、環境問題であるとか、社会保障の問題であるとか、資源問題であるとか、3 カ国全体が直面している喫緊の課題というのは色々あるわけです。

ですから我々 3 カ国はまずこういう当面の課題に対処するために協力をしなければならぬことは申すまでもありません。そしてその協力の過程を通じて、より幅が広い、より長期的な課題で協力することができる信頼関係の基礎を築いていく必要があると思えます。

最後に一言申し上げたいのは、実は私個人のアジアとの関わり合いは 1966 年にフィリピンのマニラに創設されたアジア開発銀行に私は初代総裁の特別補佐官として参画をさせて

もらったことから始まりました。当時マニラにはまだアジア開発銀行のオフィスビルはなく、民間の保険会社のビルの中に間借りをしましてそこで当時アジア各国からリクルートされた7人のスタッフで仕事を始めました。我々7人の侍だよとっていましたけれども、当時アジア開発銀行は2つの原則で仕事をしようということをしていました。

1つはアジア開発銀行は単なる援助機関ではない、銀行だということ。銀行は信用を維持することが大事です。それからプロジェクトの経済合理性を厳密に審査しないといけないということです。ですから現に私の記憶ではアジア開発銀行の第1号の融資案件は発足から1年以上経ってやっとまとまりました。ソウルとインチョンを結ぶ高速道路が第1号の融資案件となりました。もうひとつの原則は、アジア開発銀行はアジア諸国のホームドクターになろうということです。ホームドクターはその家族の全員の健康状態を非常によく知っており、夜赤ん坊が熱を出したと言われればすぐに飛んでいく。まさに家族に非常に近いホームドクターのような役割を果たそうと、この2つを原則にして働いていたことを思い出します。あれから50年経ちました。おかげさまで私はアジアのあちこちを見させて頂きましたし、アジアに多くの友人を作ることができました。本当にこの時代にアジアに生きてよかったなと今でも思っている次第です。

3. 東アジアの共同発展と中国の役割

程永華（中華人民共和国大使館 特命全権大使）

皆さん、こんにちは。私はこのシンポジウムについて行天理事長からお話を頂いて、その趣旨を伺うなり、喜んで出席いたしますとお返事を出しました。というのも、行天理事長は私が長年尊敬申し上げている、日本の財政金融政策および実務の大ベテランでいらっしゃいます。一緒にお話しできれば、非常に勉強になると思いました。また司空壺理事長は、私が韓国の駐在大使であった時にいろいろとお世話になった方です。当時、韓国が G20 の議長国で司空壺理事長はその調整役でいらっしゃったことから、いろいろと交流させていただきました。



本日のテーマである「東アジアの協調的発展——その展望と課題」について、私は非常に興味を持っております。行天理事長からご紹介いただいたように、私は今の駐日大使の前に韓国大使、その前にマレーシア大使を経験しております。こうした経歴から、東アジアはこれからどうなるのだろうかということに、大変関心を持っております。

私は日中国交正常化後に中国から日本に来た最初の留学生で、私立大学への留学が終わると、そのまま駐日中国大使館に外交官として就職しました。初めから外交官養成という形で日本に派遣されていたわけです。

私が大使館に入った年にちょうど、当時の福田首相がアジアを歴訪して福田ドクトリンを発表し、日本の対アジア外交の 3 点セットを打ち出したのですが、その研究が私の大使館での最初の仕事だったように記憶しています。日本とアジアの協力という点で、大変興味深いものでした。それ以来、各国がアジアにおける協力についていろいろな理念を発表しています。多少違いがありますが、いずれも大体の方向性、目的は一致していると思います。

現在、中国は周辺国・近隣国との外交理念として「親（善）、誠（実）、（互）恵、（包）容」を掲げています。端的にいうと、善意を持って隣国と接し、隣国をパートナーとするという考えで、アジア地域の平和、安定、発展を図るということです。

今後の東アジア協力について、私の考えを少し申し上げたいと思います。

まず1つ目は、東アジア地域の情勢についてです。東アジアの特徴の一つは歴史が長いことで、ヨーロッパや中近東に劣らない、非常に長い文明の歴史を持っています。それからこの地域は世界的に見ても非常に人口密度が高く、多くの人口を抱えています。もう一つの特徴は異なる民族、異なる宗教、異なる言葉が共存していることです。これらは共存しながら東アジアの文化を築いてきました。その中で、近代に入っては紆余曲折、悲しい、暗い歴史が一時期ありました。戦後になって各国が社会発展の道を進み、1960年代の日本の高度成長に続いて、韓国では70年代に漢江の奇跡といわれる高度成長がありました。中国は文化大革命、大革命というけれど国内の大混乱を収束させて1978年末に改革開放政策を決めて、80年代からは経済建設へと政策転換を行い、90年代から早いペースで発展を遂げるようになりました。東アジア地域は世界的にも非常に注目される、発展のスピードが速い、活力、潜在性の最も大きい地域となりました。

しかしそれ以後、世界の経済、金融の面でいろいろ問題もありました。その中で大きな調整を経て、各国が構造改革によって何とか新しい発展を遂げようとしているところです。しかし、経済発展に向けての課題は、世界全体にもアジア地域にもいろいろとあります。域内には例えば局地紛争、地域のホットな問題、国際社会ではテロリズム、難民問題、自然災害、あるいは南米地域で起きているジカウイルスや、以前アジアで発生したSARSといった新しい脅威が段々と増えてきました。

その中で東アジア地域は課題を次々と解決してきました。かつてはアジア通貨危機の発生もありましたが、世界の中で比較的順調な成長基調を維持してきました。これは平和と安定が土台になっています。各国が経済発展と民生の改善を優先政策に据えていることの結果でもあります。

2つ目に、中国が現在考えていることですが、中国は自身の発展が周辺諸国により良い利益をもたらし、東アジアの発展を引っ張っていくことを希望しています。中国は世界第二の経済大国になりました。したがって、中国が経済の安定的発展を維持することは、世界への大きな貢献になると認識しています。昨年、世界の経済と貿易が全体的に低迷する状況下で、中国経済は6.9%の成長率を維持しました。世界の経済成長への寄与率は25%を超えました。中国では2016年から第13次5カ年計画が始まります。向こう5年間に中国は、イノベーション、協調、グリーン、開放、共有の5大理念を堅持して、構造改革と構造調整を一層進めて参ります。それによって2020年までに国内総生産と国民一人あたりの所得を2010年の2倍にし、ややゆとりのある社会を意味する「小康社会」のさまざまな目標を達成させます。

中国はもはや、一国だけでは発展を遂げられません。中国は世界経済に深く溶け込んでいます。中国は地域と共に発展・繁栄するため、ユーラシア大陸をカバーする「一带一路」建設を積極的に推し進めています。「一带一路」は地政学的戦略などではなく、発展と協力のためのイニシアティブです。その目的はユーラシア諸国の間で経済要素の秩序ある自由な移動と資源の高効率配分、市場の高度融合を促し、沿線の各国経済の政策協調を実現し、グローバルな自由貿易体制とオープンな世界経済を守ることにあります。中国としては、「一带一路」沿線諸国の発展戦略の相互接続を積極的に推進し、開放的・包摂的で均衡がとれた、利益を共有する地域経済協力の枠組みを築くことによって沿線各国の経済繁栄と地域経済協力を促し、異なる文明の交流を進め、お互いを参考にすることで世界の平和と発展を促すことを希望しています。

3つ目に、中国は東アジアの地域協力を非常に重視し、東アジア経済統合の実現を支持しています。アジアの統合・協力においては、過去およそ20年の間にASEAN10か国と中日韓の協力が土台となり、大きな成果を収めました。CMIM（チェンマイイニシアティブ・マルチ化）協定が調印され、AMROも設立されました。AMROはASEAN+3マクロ経済調査事務局という地域の一つの政府間国際機構から、国際機関に正式に格上げされました。

2020年の東アジア経済統合の実現は、同地域における当面の最も重要な目標であると考えます。ASEANはすでに昨年末に共同体結成を宣言し、アジアにおいて統合を実現した最初のサブ・リージョンといえます。北東アジアでは、中韓が昨年6月に自由貿易協定に正式調印しました。中日韓自由貿易圏交渉も続けられています。

中国は東アジア地域協力の積極的に推進しています。参画者、推進者および建設者です。東アジア経済統合のプロセスを推し進めるため、李克強総理は昨年11月のASEAN+3首脳会議に出席した際、東アジア諸国が「東アジア経済共同体の青写真」を共同で策定することを提唱しました。中国は日本、韓国およびASEAN諸国と話し合っこの青写真を策定し、共同の目標に向けた計画をたてることを願っています。もちろん、中国としてはASEAN+3の13か国や中日韓の間に止まらない、開かれた協力関係も進めようと考えています。

中国は東アジアとアジア太平洋のそれぞれの協力体制が結びつくことを支持し、米、豪、インドなど東アジア以外の国が東アジア協力に参加することを歓迎しています。ASEANと6つの対話国が共に参加するRCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉は2016年の妥結をめざしています。RCEPができれば、世界でカバー人口が最も多く、構成メンバーが最も多様で、最も活力のある自由貿易圏となります。より広い範囲でのアジア経済統合の実現にも役立つことでしょう。

中国は米国、日本など 12 カ国が署名した TPP(環太平洋パートナーシップ協定)に対し、開放的、包摂的姿勢をとっています。TPP と RCEP が両立性を持ち、アジア太平洋自由貿易圏の実現に向けたプロセスを共同で進め、オープンなアジア太平洋経済の枠組みを築いて、グローバル経済の健全な発展のために新たな原動力を添えるよう希望しています。

4 つ目に、中国は中日韓の協力が東アジアの協力をリードし、後押しするよう希望します。東アジア協力において、ASEAN は例えて言うならば運転士で、一歩先に進んでいろいろとイニシアティブを発揮する役割を果たしています。しかし、経済規模において東アジアの主要エコノミーである中日韓はより大きな責任を担い、より多くの努力をすべきと考えます。この 3 国の経済規模はアジア全体の経済の 3 分の 2 以上を占め、アジアの経済繁栄の 3 本の柱であり、世界の経済成長にとっても重要な礎ともいえます。ですから ASEAN+3 と RCEP にしても、北東アジア経済協力とアジア太平洋自由貿易圏建設にしても、中日韓 3 か国の協力が不可欠です。

その意味で 昨年末に中日韓首脳会議が 3 年ぶりに開催されたのは喜ばしいことです。これは中日韓協力が正しい軌道に戻ったことを示しています。目下、世界景気の回復力が乏しく、新興国経済が下押し圧力に直面しています。アジア経済の行方が世界の関心の的になっているなか、中日韓は協力の深化を通して自国経済の更なる発展を促し、東アジア経済ひいてはアジア経済の安定的な成長を牽引するため、共に力を尽くすべきです。この 3 か国の協力についていえば、次のような点を踏まえて進めるべきだと思います。

一点目は歴史を鑑とし、未来に向かう精神にのっとり、歴史問題を正しく認識し適切に対応して真の和解を実現し、それを土台に政治的相互信頼のレベルアップを図っていくことです。3 か国の間にいろいろな歴史的問題がありました。特に近代以降の歴史は正しく認識し、そのような歴史が 2 度と繰り返されないよう適切に対応して和解を実現しなければなりません。

二点目は 3 か国の投資協定をしっかりと実行し、自由貿易圏交渉を加速して、早期に全面的で均衡のとれた、高いレベルの自由貿易協定をまとめることです。

三点目はそれぞれの強み、比較優位を十分に発揮して、インフラ整備、建設機械、建材、電力などの分野で協力を進め、3 カ国協力の新しいブランドを築くことです。

四点目はそれぞれのイノベーションによる発展戦略の交流とドッキングを進展させて、モバイルインターネット、クラウドコンピューティング、スマートシティ、ビッグデータなどの分野における共同研究・開発などの協力強化を模索していくことです。

また、省エネ・環境保護産業は大きなビジネスチャンスを秘めています。3カ国は新エネルギー産業と環境保護の分野で協力を強化し、域内の環境汚染予防・処理能力を引き上げるべきです。

最後に人的往来を強化し、各界の交流を拡大、つまり人と文化の協力水準を一段と高めることです。2014年に、3国間の人的往来は延べ2千万人の目標を繰り上げ達成しました。昨年の3カ国首脳会議では、2020年までの人的交流の規模を3千万人にしようという新たな目標が打ち出されました。2015年の3か国間の人的交流は、中国側が把握している大まかな統計によると、すでに2,300万人を超えました。内訳は、中国と韓国の間で1千万人、中国と日本の間で750万人、日本と韓国の間で600万人ほどであり、合計3千万人の目標へと着実に近づいております。こういう交流をこれからも拡大すれば、それがまたいろいろな文化、経済の交流、協力のチャンスを生むであろうと思います。ご清聴ありがとうございました。

4. G20 の役割、日中韓の将来

司空壹 (世界経済研究院 院長 (元韓国財務大臣))

皆様こんにちは。私の長年のよい友人である行天理事長が素晴らしいリーダーシップを発揮している国際通貨研究所の20周年記念シンポジウムに参加することを、大変名誉に思っています。倉内さんがご紹介された通り、国際通貨研究所は20年間に大変な成功を収めました。行天理事長と国際通貨研究所にお祝いを申し上げます。また、中国の優れた外交官の一人で外交の専門家である程大使とともに招待して下さったことに、深く感謝申し上げます。



私は2つの事項についてお話しします。「G20 首脳会議」と「3カ国の将来」、すなわち日本、中国、韓国の将来です。しかし、ご来場の皆様の中には学生や若いリーダーもいますので、私の人生とキャリア形成の最も重要な基礎となった、私の海外経験という、より軽い話題から始めたいと思います。

私はソウル大学を卒業後、10年近くを米国と英国で過ごしました。修士号と博士号を取得するため UCLA で5年間学び、その後は教授としてニューヨーク大学で、また、英国のシェフィールド大学でも1年間教鞭をとりました。私が1964年に UCLA に入学したとき、韓国は世界の最貧国の一つでした。1人当たり国民総所得はわずか100ドル程でした。私が UCLA を選んだ理由は、貧乏な韓国の一学生にとって大金の、1学期当り300ドルの授業料免除の奨学金を提供してくれたためでした。とにかく、私は海外に行って外の世界を知り、そこで学びたかったのです。

私は UCLA で経済学および経済政策について、非常に貴重な専門的知識を得ました。それに加えて、この10年間の自己投資は、世界情勢を理解する上での私の国際的視野を広げ、また、私の人生を豊かにしました。私の人生最大の功績でした。この事実を会場内の次世代のリーダーに対して特に強調したいです。

グローバル化とインテグレーション（統合）が深化する現代においては、隣国はもとより、他国を理解することがこれまで以上に重要です。個人・社会・国・世界のいずれの問題解決に際しても、国際的視野を広げておく必要があります。次世代のための教育も重要です。「第四次産業革命」といわれる現代は、特に大幅な教育改革を必要としており、その責任は親世代と国のリーダーにあります。技術革新の速さについていくには、生涯に亘って学び、訓練し、そして訓練し直さねばなりません。

3カ国は、程大使が仰った通り、共同学位プログラムを設けるべきです。また、若い世代や若い未来のリーダー達の外国に対する理解が深まるよう、交換留学やその他の人材交流に注力する必要があります。グローバル化、統合化が非常に進んだ世界において、国際的視野を持たない人は、国際的視野を持つ人にどうしたって及ばないのです。

海外旅行も大変有益ですが、外国での長期滞在は先方を理解し、また先方と協働・協力するための非常に貴重な経験になります。外国人の友達（私は米国・英国滞在中に沢山の日本人の友達を作りました。その頃、中国本土出身の学生はあまりいませんでしたが、台湾出身と香港出身の友達は少し出来ました）のネットワークは、公私においてとても役立つでしょう。

より重要な話に移りましょう。まず、G20 についてです。G20 を議論するのは、単に 3カ国に関連があるからでなく、非常に重要な二つの理由があるためです。

ひとつは、世界経済がかつてない不確実性及び混乱の中にあって、主要各国が一層緊密な国際政策協調を必要としているからです。G20 は世界経済の新たなガバナンスの担い手として、国際金融の安定や、持続可能で均衡のとれた経済成長のための中心的役割を果たさねばなりません。今朝のフィナンシャル・タイムズ紙にも、この理由で、IMF が G20 に対して「大胆な行動」を促したとの記事がありました。

もうひとつは、今回の G20 の議長国が中国であるからです。私は G20 のこれまでの成果に、かなり不満足です。残念ながら G20 は無意味化しており、新たな写真撮影会の場、入念に準備された宣言が付いた集いの場となっていて、首脳陣が帰国次第、その内容が忘れられています。大事なものは、G20 は「一回限りの行事」ではなく、「プロセス」であるということで、この点を中国の友人達に強調したいです。私は昨年、北京に招待された際にも、この点を強調して来ました。11 月の首脳会談では首脳陣が政策の選定を提示されたオプションの中から行えるように、事前に財務大臣、副大臣、G20 シェルパ、中銀総裁、副総裁の各レベルで十分に協議をして、政策オプションを作成しておく必要があります。この準備過程がなければ、会議は単なるレトリックに止まってしまいます。

G20 には恒久的事務局が無いとため、議長国の G20 担当者は IMF、世界銀行、OECD、およびその他国際機関と密接に協働する必要があります。ソウル G20 の準備において、私は日本、米国、中国、およびその他殆どの G20 参加国に出向き、先方の担当者と共に連携しました。このような事前準備が必要なのですが、ここ何年間の G20 はそれが不十分であったため、宣言の不完全な実行という結果を招いていると思います。今朝のフィナンシャル・タイムズ紙には、IMF が G20 に対して、2014 年会合のコミットメントに従っていないと

批判をしているという記事も掲載されていました。2014年のG20首脳会談では、参加国全体の経済成長率を2018年までに2%押し上げることで合意がなされましたが、IMF推計ではこれが0.8%に止まる見込みです。私がG20は「プロセス」であり「一回限りの行事」ではないと強調し続けているのは、このようなわけです。

私はG20が現時点で国際経済協力を実現し得る唯一のフォーラムであることを、かなり不満に思っています。G7は、首脳陣が認めるように、中国、インド、ブラジル、韓国など新興国を含まないため、十分ではありません。2009年のG20ピッツバーグ・サミットは、G20を国際経済協力の「premier forum (第一のフォーラム)」とすることで合意しました。G20はこれに従わねばなりません。G20は目標とゴールを記した、願い事リストの収集に止まってはいけません。G20の成功には、実行・実現可能な、合意された政策オプションが必要です。G20はイベントではなく、重要なプロセスであることが、再び強調されるべきです。

私は、中国が議長国として、次回G20サミットのプロセス部分を再強化することを心から願っています。プロセスの制度化を進めるため、他国とは緊密に連携すべきです。言い換えれば、G20は自らのガバナンスを強化する必要があります。G20はこれまでの組織的な記憶 (institutional memory) を維持して、継続性と一貫性を保たねばなりません。

G20は独自の組織が必要ですが、大きな事務局を構築する必要はありません。既に「トロイカ」とよばれる体制が存在します。私は、「トロイカ」を組織化すれば、G20のプロセスの継続性と一貫性を保つことができると、幾度も提案しています。

私は中国のG20担当者に「過去の全てのG20の合意事項を調査し、何が達成され、何が達成されなかったかを確認して欲しい」と提案しました。G20において、かつての合意事項の履行には更なる努力が必要であることが首脳陣に示されるのは、有益と考えます。議長国である中国が、これを議題に含め、G20首脳間で合意を形成させ、適切な方策をとることは、G20の今後のために重要です。G20のプロセス強化によって、世界経済は恩恵を受けるでしょう。

私は中国の当局者に対して、協議事項を過度に広げず、いくつかの重要な事項に集中すべきと助言しました。そうしなければ、アジェンダのデパートと化し、少ない事項を実施するに止まってしまうからです。

2008年9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻の後、G7首脳はG20の方が正当性を有し、現状を反映していて、信頼性が高いと考えました。そうしてG20が誕生したのですが、そのモメンタムは弱まりました。

世界にとって、G20が再強化されることは、非常に重要です。現在、国際金融市場、特に新興国は不安定化しており、混乱は世界に拡散する可能性があります。

G20がこの問題を議論し、いくらかの協調策を見つけることができる唯一のフォーラムであると主張したのは、このような理由からです。もしご質問のある方がいらっしゃれば、次のQ&Aセッションで喜んでお受けいたします。

次に、我々3カ国の課題についての意見を、いくつか率直に述べたいと思います。国民と政治リーダー、とりわけ日中韓3カ国のそれらは、第二次世界大戦の終結から70年以上経っても依然として歴史の負の遺産に捉われていることを残念に、また、おそらく恥と感じていることでしょう。我々は欧州の経験から学んで、負の遺産から成熟した方法で抜け出すための、共通の取組みを行うべきです。行天理事長の提案の通り、また、誰もが同意することだと思いますが、その取組みは日本が先導すべきです。中国と韓国もそれぞれの役割を果たすべきです。

我々が歴史の負の遺産から抜け出て、これを克服しない限り、有望な取組みや希望についての議論はほぼ無駄になります。環境保護・エネルギー保全・金融協力・3カ国FTAなど、我々が互恵関係を築き得る事項は非常に多いです。しかし、FTA交渉は続けられていますが、現状の政治関係が原因で進展が遅いです。我々は歴史の負の遺産を克服しない限り、多くを成し遂げることはできません。皆で努力して、この地域が過去を克服できるほど成熟していると、世界に示さねばなりません。

皆様もご存じの通り、欧州には一層辛い過去と歴史の負の遺産がありました。しかし、現在は一つとなって様々な形で連携しています。日中韓3カ国にとって、連携の前提となる相互関係の構築のため、特別の努力をすることは重要です。そうしない限り、すべての建設的、互恵的および特別なプロジェクトの実行は容易ではありません。

私は日本が韓国同様、いずれ中国主導のAIIBに参加してほしいと思います。私は当初から、日韓の参加が望ましいと考えていました。また、私は程大使が言及されたように、韓国と中国のTPP参加を望んでいます。3カ国はASEAN+3プロセスやその他のマルチラテラル・フォーラムにおいても、密接に連携すべきです。

3カ国の首脳会談は2008年に、いわばASEANの傘を借りて始まりました。その後、政治的事情による中断を経て、昨年、ソウルで再び開催されました。

3カ国はこれまでのところ、幸い、市場の力によって比較的早いペースで融和しています。政府の組織的支援があれば、融和はさらに加速するでしょう。

詳細には言及しませんが、私はCMIMが域内の通貨基金に発展するのを願っています。「アジア通貨基金」が駄目なら他の呼称にするとして、CMIMは域内の通貨基金に発展させるべきです。ただし、IMFのような既存の国際機関とは調和すべきで、これらのライバルになってはいけません。この点、AIIBも、世界銀行やADBのライバルになろうとするのではなく、補完的な機関として、これら機関と協働すべきです。国際金融機関は、特定の地域だけでなくその他の地域も支援するのですから、既存の国際機関との一貫性を有している限り、米国や他の国々が設立に反対する理由はありません。我々はこの目標に向かって、ロードマップを作成しようではありませんか。繰り返しになりますが、ASEAN+3のGDPの90%以上を占める日中韓3カ国は密接に協力し合うべきです。

ご清聴ありがとうございました。

5. パネル・ディスカッション

司会： それではパネル・ディスカッションを始めます。行天理事長お願いいたします。

行天： それではこれからは我々3人のパネリストの間で、いくつかのトピックについて意見交換をさせていただきたいと思います。いろいろと議論したいトピックはあるのですが、時間が非常に限られておりますので、3、4つになると思います。

提起したい最初のトピックは、今までの議論でも出てきましたけれど、アジアの特性はその多様性にあるとよく言われ、全くその通りだと思うのですが、しかし同時にアジアには、アジア独特の価値観があるという議論が、アジアの中でかなり強くあるわけです。特にこれは1980年代から90年代にかけて、アジア経済が非常に順調に拡大した時、アジアの奇跡と言われましたけれど、その時にアジア人のなかから、アジアには世界の他の地域にはない特性、強みがあるのだという議論がありました。この議論は、リーマン・ショックの後、欧米の金融システムが非常に大きな打撃を被った時にも、同じように欧米のシステムは非常に脆弱で、それに比べるとアジアにはアジア的な価値観というか、規律があるから強いのだという議論がありました。私は、本当にそうなのだろうか、アジアには本当に他の地域にはない強みがあるのだろうか、それは具体的にどういうことで、どのように表現されたらいいのだろうか、これらは非常に面白いテーマではないかと思います。というのは、一方で、「アジア的価値観」と言われる議論があり、同時にアジアを見ますと、多くの国が自分の国の独特の価値観を非常に強く主張する場合があります。日本でも、日本しか持っていない強みや価値観を話すことが多いですし、また中国について言えば、我々がよく耳にする言葉に、中国的な特性を持った社会主義、中国的な特徴を持った資本市場などと言われるわけです。

アジアというのは、一方では非常に多様な地域であると言われながら、その中に共通したアジア的なものがあるという議論もある、こうした一見したところ、相反するような物の考え方というのは、どのように整理したらよいのかと思っているものですから、その点について、今日せつかくの機会ですから、程大使と司空理事長に、お二人がアジア的価値というものがあると思っておられるのかどうか、もしあるとすれば一体それは何なのか、ということ伺いたいのです。程大使、何かご意見ございますか。

程： アジアについて先ほど少し申し上げました通り、アジアには非常に多くの民族が存在し、宗教、文化も多様です。この多様性がまさにアジアの価値観、アジアの文明のひとつの特徴ではないかと思います。時に私は「日本滞在が長いが、中国人と日本人が付き合うときに心得るべきことは何か」との質問を受けます。日本には同文同種という言葉があ

り、この言葉はだいたい好意的に、良い意味で使われています。しかし、その言葉通りに中国人と日本人が付き合うと、時々誤解が生まれます。韓国人との間も同様です。というのは、顔が同じ、着ている服も同じ——まあ昔、中国人は人民服を着ていましたけれど——「同じ」と思って話をすると、何で考え方が違うのかとなるわけです。銀座で買い物をしている中国人に対して皆様は「大声で騒いでいる」とお感じになったりもするでしょう。しかし、中国人も日本人も韓国人もそれぞれ違う国の人間であり、文化が違う、という観点に立って交流すると、「違う」のではなく「案外近い」という印象が生まれると思います。

共通点、類似点もあります。その中にはアジア、特に東アジアで広まった儒教すなわち儒学、孔子の教えがあります。私は儒教とは宗教でなく一つの文化であり、東アジアの共通の価値観といえるのではないかと理解しています。儒教ではまず、調和や平和に通じる「和」の精神を尊びます。それから「礼」を尽くして、お互いを平等に扱います。私は、アジアの国々がこうした儒教の価値観を重視し、それぞれの強みを生かしながら交流し合うことで自国の発展あるいは地域の繁栄を実現していくという姿を思い描いています。

中国、日本、韓国のもうひとつの共通点に漢字があります。北東アジア賢人会では日本の福田康夫元総理、中国の曾培炎元副総理、韓国の李洪九元総理が各国のリーダーとなり、学者グループを率いて、3カ国で共通化させる漢字についての研究を進めてきました。その成果として、昨年11月末の会議では808字の漢字をまとめた本が発表されました。それら808字が共通していれば、街の標識も大体通じるだろうと考えられています。これによって中国、日本、韓国の間の人的交流、文化交流が一層進むであろうと思います。まずはこれぐらいで。

行天： ありがとうございます。司空理事長、この点について何かご意見はありますか？

司空： 私はアジアの価値観が特に欧米人によって語られる時、大体は、儒教思想を土台とする北東アジアの価値観を指していると理解しています。特に、教育と勤勉さが高く評価されているようです。20世紀初頭、ドイツ出身のマックス・ウェーバーは、中国の儒教的伝統は近代化の妨げになると主張しました。しかし、1960年代、70年代に日本、そして韓国などいわゆるアジアの「4頭の虎」の経済が急拡大すると、人々は「ああ、アジアの価値観こそが、相対的に速い経済成長を促したのだ。」と言いました。

シンガポールの故リー・クワン・ユー初代首相もアジアの価値観について言及していました。彼がアジアの価値観やマレーシアのマハティール元首相の「ルック・イースト」政策を挙げると、人々は、奇跡的な経済成長と繁栄を促進したとみなされる、高度な教育と勤勉さを取り入れました。

マックス・ウェーバーが近代化や資本主義に儒教的価値が不向きと主張したのは、おそらく、儒教社会に商業、事業、技術者などを見下す習慣があったからです。しかし、私は、1980年代にハーバード大学社から刊行された著書で記した通り、儒教的文化は経済発展の妨げではなく、むしろ促進の要因になり得ると考えます。正しい政策があれば、儒教的文化と価値観は、経済成長にプラス寄与します。

私はその価値の恩恵を、少なくとも3カ国は大いに享受していると思います。アジアの価値観とは複雑な概念であり、実際に何を指すのか分かりにくいですが、狭く解釈した場合、3カ国は「アジアの価値観」を共有していて、より緊密に連携・協力するための文化的で価値のある基盤を、既に有しているわけです。

私は日本・中国・韓国からそれぞれ有識者10人が参加する「日中韓賢人会議」のメンバーの一人です。賢人会議は、3カ国が共有する808字の漢字を選定しました。我々は沢山の事柄を共有しています。

私は東アジアの価値観について語る際、教育と勤勉さを重視する「北東アジアの価値観」に焦点を当てます。「知識を基礎とした経済 (knowledge based economy)」といわれるこの時代において、教育は国の繁栄にとって最も重要な構成要素です。3カ国はこれを有しており、将来的に他の国々に対する優位性を保ち得るでしょう。

行天: 確かに、我々3カ国いずれも教育に対して熱心だということは事実だと思いますが、同時に、とくに最近、上級教育、大学や大学院レベルの教育については、アジア的な教育の仕方、アジア的な学校の運営には、国際競争力がないじゃないか、今世界でランクが高いのは、ほとんどが欧米の大学で、実際問題として若い人たちがどこの大学に行きたいと思っているかと言えば、そういう欧米の大学（と答えるの）が多いのも事実です。ですから、確かに儒教的な伝統の中で、教育そのものに対する熱意が強いのは事実だと思いますが、どういう教育をすべきかという点については、私はまだアジアとしてのはっきりとした信念、考えができていないのではないかという気がします。それともうひとつ、程大使がおっしゃった漢字の話は、非常に面白いと思うし、有意義だと思いますが、現実を見ると、中国では簡体字が非常に進んでしまっておりまして、普通の日本人は中国の簡体字をすぐ見てわかる人はいなくなってしまったのではないのでしょうか。韓国の場合はハングル化が非常に進んでしまっており、昔は、我々が韓国に行っても、お店の看板を見ても分かったのですけれども、最近ハングルばかりで漢字の知識はほとんど役に立たなくなっています。

こういう事態をもう一回変えて、統一した漢字にしようという必要があるだろうと思う

のですけれども、現状はそこまで 3 カ国の熱意という意味で進んでいないのではないかと
思いますが、いかがでしょうか。

程： 私は中国で略字化が進んだのは 1956 年と 1962 年と認識しております。その後、1979
年に第 3 次略字案というのが出ましたが、教育現場をはじめとして全国的に大変なブーイ
ングが起きまして、結局 1 年後に撤回されました。これ以上略しては良くないとの考えが
略字化を止めたのです。ですから、現在使用されている略字は 1956 年と 1962 年に発表さ
れたものです。古代以降の文字の歴史を見ますと、自然に少しずつ略字が進んできた訳で
すが、現状はこうです。

韓国における漢字教育について調べましたところ、韓国では 1970 年代に学校における漢
字教育が廃止されました。しかし、私が韓国で大使をしている間に、こういうニュースを
新聞で読んだことがあります。韓国の総理経験者 19 人が当時の李明博大統領に対して、韓
国の学校における漢字教育を復活すべし、という内容の手紙を連名で送ったというのです。
その時から徐々に、3 カ国の間で漢字はどうするかという話し合いが持ち上がったと理解し
ています。

司空： 私を含め多くのリーダーは、少なくとも基礎的な漢字を韓国でも教えるべきであ
ると主張してきました。これは賢人会の提言にも盛り込まれました。808 字があれば道路標
識は共通化されますし、3 カ国間のコミュニケーションは大いに促進されることでしょう。
808 字に加え、中等教育レベルでは選定された漢字がすでに教えられていて、韓国語やその
他の言語とともに漢字を教えるべきだと多くの人々が主張するようになりました。しかし韓
国の幼稚園においてさえも、子供たちは中国語、日本語ではなく、英語だけを習っていま
す。

行天： そうですね、その問題は確かにあると思います。漢字を共通化する話とか、その
ほか言語面での共通の話と、現実問題として英語が今やグローバルな言語になっていると
いう現実、これを我々アジアの人間としてどう考えるか、という問題です。それは先ほど
まさにお話があった教育の問題とも直接繋がっています。なぜ高等教育がアングロサクソ
ン化されているかという、それはやはり英語の問題もあるわけです。これはひとつこれ
からの大きな課題ではあるのだろうと思います。

それからもうひとつ、特に中国の問題であると思うのですが、中国が異様な勢いで発展
をしてきて、今や既に経済的・軍事的な力で世界の 1、2 を争う地位にあるわけです。その
力を背景にして中国が、先ほど大使のお話にもありましたが、アジアの域内であるいは世
界の場で指導的な立場を取る必要が出てきているというのは、私は必然的な流れだと思い

ます。

ただその場合に、中国は何かはっきりとした指導理念というものをもってそういう役割を果たそうとしているのでしょうか。その辺についてもお考えを伺いたいと思います。というのは歴史を振り返ってみますと、19世紀、イギリスが世界の指導国家だった時期がありました。彼らはどこまで実際に実践していたかは別として、少なくとも指導者としての理念というものを、例えばノブレス・オブリージュ（選ばれたものの責任）という言葉やルール・オブ・ロー（法の独立）という言葉で示していたのです。20世紀になってアメリカが世界の指導国家としての役割を果たした時に、アメリカ人はご承知のとおり口を開けば民主主義（デモクラシー）、あるいは自由（フリーダム）、人権（ヒューマン・ライツ）ということを書いて、自分たちがそういう哲学・理念によって指導者の役割を果たすと言っていました。もし中国がこれから、特にアジアで指導的な役割を果たそうという場合に、何かそれに匹敵するような考え方はあるのでしょうか、あるとすればそれは何なのでしょう。

程： これは非常に大きなテーマです。中国は2010年にGDPが世界第2位になりましたが、経済および国家としての発展は独自でできないということは、改革開放政策の開始以来、はっきりと認識していました。このためアジア、特に東アジアとの関係、あるいは世界との関係がどうあるべきかを考えてきました。近年、国力の拡大に伴って責任の重さが増していることを認識して、中国は私が6年前に日本に駐日大使として赴任した時から、平和、発展、協力、win-winの4つを世界の発展、繁栄のひとつのコンセプトとして訴えています。また、中国はそれを少しずつさまざまなところで具体化させており、一国がリーダーシップを発揮して他の国を支配するという上下関係でなく、友好関係を維持しながら共に発展していくという考えに基づいた外交を進めております。もちろん安全保障の面においても各地域の特徴がありますから、総合的で、協力に基づく、持続可能な安全保障を実現することをコンセプトとしています。先ほど申し上げた儒教、孔子の教えに通じるところがあるかと思いますが、互いに調和して平和的な精神で共に発展を続けるということではないかと思いますが、中国は「一帯一路」、「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード」、AIIB（アジアインフラ投資銀行）設立などの形で少しずつ具体化させて、責任を果たしながら関係各国とともに発展していこうと考えております。

行天： ありがとうございます。司空理事長、この問題について、韓国の立場からのご意見はありますか。

司空： 中国経済は米国経済を2014年に購買力平価ベースで追い越していて、多くの専門家は名目ベースでも7年から10年のうちに追い越すと予測しています。世界経済のガバ

ナンスの構造は、中国の位置づけと経済力の変化を反映すべきです。私は中国が公共財供給の分担において、責任ある世界のリーダー役を引き受けるのを見たいです。もちろん、公共財の供給にはコストもかかります。

第二次世界大戦直後、米国がリーダーシップをとり、ブレトン・ウッズ体制を設立し、欧州にはマーシャル・プランを策定し、また、日本に対しても同様の計画を作りました。米国は自ら大きなコストを負担しつつ、世界の金融安定化と自由貿易体制の構築に必要な公共財を提供しました。

米国の相対的な経済力が相当落ち込み、一方で中国の力が増進している現在において、世界が中国に公共財供給におけるリーダーシップを求めることを、私は願っています。中国はもはや単にその他の国々と競争するだけの普通の国ではなく、世界経済を先導する責任を負うべきです。それは他の国々のみならず、中国自身にとっても有益なことです。

そこで、私は再度 AIIB について述べたいと思います。私は、設立当初から、AIIB は世界銀行や ADB 等の既存の機構との競争相手になることを目的とするべきではなく、補完的・補足的な組織であるべきと主張してきました。中国もそういう立場を表明したので、西欧諸国や韓国が参加しました。いつか日本も AIIB に参加してほしいと思います。

私は中国が、貿易分野や金融分野におけるその地位にふさわしい、責任ある世界のリーダーになるのを期待しています。

行天： ありがとうございます。長い将来を考えると、永続性のある世界の平和や発展というのは、その基礎に共通した価値観がどこまで共有されているかということにかかってくるわけです。その意味では先ほどお話をうかがっていても、たとえば儒教的な価値というのは欧米社会では受け入れられないものだろうか考えると、そうではありません。勤勉とか教育の重要性は別にアジアの専売品ではなく、世界的に共通する価値でもあるわけです。現実の世界では、単なる文化的な問題ではなく、どうしても政治体制とか経済体制というのがそこにかからできますから、簡単に共通の価値観というわけにはいかないかと思います。しかし、いずれにせよ世界が文明の衝突という格好で分裂してしまうのは非常に不幸なことであるのは間違いないので、たえずそういう意味での交流・交換・相互の理解を進めていかないといけないのだろうと思います。この問題はお話をすればいつまでもお話をしたいのですが、時間の制約もあるので次の話題に移ります。

先ほどからお話ありがとうございましたように、今アジアの経済力を考えてみますと、例えば ASEAN+3 の経済規模はアメリカよりも EU よりも大きくなっています。その意味では

ASEAN+3 というとらえ方をすれば世界最大の経済体になってきています。今までこの地域では非常に特徴的な構造があったと思います。というのはこの域内でいろいろな段階での部品や半製品が作られ、それがほかの国に移されて、そこでさらに加工されて最終的には主として中国でそれが最終製品にアッセンブル（組立て）されて、アメリカやヨーロッパに輸出されるというサプライチェーンが出来ていたと思います。これが非常に成功していて地域全体の経済拡大を支えていた大きな理由だったと思いますが、これからのことを考えると、域内全体が高齢化をしているうえ、環境問題や資源の制約の問題とかいろいろあって、域内としての成長力は従来よりは下がってこざるを得ないだろうと考えられます。現にその傾向は始まっているわけです。そうするとこれから 10 年、20 年先の地域の状況を考えたときに、これまで確かに発展をしてきましたが、1 人当たりの GDP が 2 万ドル以上の国は日本と韓国とシンガポール位しかありません。ということはこれからも東アジアが全体として先進国・高所得国のグループに入りたいとなると、かなり高いスピードの成長をこれから相当期間続けて行かないと達成できません。その場合に今までの域内で完結したサプライチェーンの構造はこのままでは持たないのでしょうか。現にもう中国は単なるアッセンブルだけではなく、中国の経済自体が非常に高度な製造業のほうに動いていますし、消費市場としても大きくなってきています。「どこで何を作って、最終的に誰が買うのか」という東アジア全体としての経済構造を考えていかなければいけない時期に来ているのだらうと思います。

私が皆さんのご意見を伺いたいのは、それぞれの国のこれからの成長のモデルというものをご意見を伺いたいのかということです。中国の場合は現在の習近平体制のもとでの改革で、どういう経済構造にしたいかという未来像は一応出ていると思いますが、韓国の場合はどうなのでしょう。司空理事長、将来の成長モデルについて何かお考えはありますか。

司空： 第一のポイントは、いわゆる「垂直的」分業をベースとしている現在の貿易モデルを変えなくてはならないということです。それは域内貿易の必然的な減少は意味しません。この地域が必要としているのはあくまで「水平的」分業です。以前は中国に中間財が輸出され、中国がこれを組み立てて輸出していました。しかし、3 カ国は最終財もしくはそれと同等のものを交易するべきです。「垂直的」な分業だけでなく、より「水平的」な分業も必要です。より「水平的な」分業方法が見つかれば、市場は 3 カ国間の貿易に関する新たな手法を見出すでしょう。

二つ目のポイントは、サービス産業にあります。中国では、中間層の急増と急速な都市化によってサービス需要が急増した結果、日本、韓国やその他の国々からの相当額の海外直接投資が必要となっています。このため、現行の FTA をサービス分野に拡大し、FTA を

高度化するべきです。そうすれば 3 カ国間の貿易フローが促進され、我々は新たな成長の種を見つけることができます。

あらためて、韓国の懸念事項についてですが、韓国経済は新たに成長源を探すべく、ギアを切り替えねばならない発展段階に達しました。現在の問題は、日本もすでに経験したことです。潜在成長率があまりにも速く低下していることです。目下、韓国の潜在成長率はわずか 3.0% - 3.5%程度と推計されています。原因は高齢化、労働時間の縮小、低調な投資、生産性の鈍い伸びなどです。

私は韓国について、サービス分野の規制を緩和すれば、新しい雇用、特に、付加価値の高い雇用を生み出せると主張してきました。しかし、未だ社会的・政治的な理由によって、投資の妨げになる多くの規制や介入が存在しています。私の試算によると、適切な政策が実施されれば、韓国の潜在成長率は 5 年間で 1.5%上昇します。困難ではありますが、実現可能な数値です。安倍首相が「アベノミクス」の実現に向けて正しく第三の矢を打てるかどうかは構造改革次第ですが、韓国ではサービス分野の規制緩和が最大の課題です。

労働の話をしてみると、韓国の女性の労働参加率が日本のそれよりもさらに 5%低く、OECD 諸国の平均を大幅に下回っていることには驚かれるでしょう。韓国の女性は世界で最も高い学歴を有しているのに、十分に活用されていません。時間はかかるでしょうか、改善の余地は大きいです。

また、教育改革と高齢化の話ですが、技術革新が速いこの時代には、生涯に渡る学習、継続的な訓練及び再訓練が必要です。大学システムが変更される必要があるのもそのためです。改革は、政府・教育システム・企業の各レベルにて取り組まれる必要があります。そうすることにより、有効活用されていなかった大規模な労働力が活用されるようになります。移民受け入れは全く別次元の政治的・社会的問題です。その話と別にして、国内には有効活用できる女性の労働力と高年齢層が存在しています。

資本投資も、さらなる有効活用が目指される分野のひとつです。このグローバル化した世界では、より良いビジネス環境を提供すれば、グローバル企業を誘致できるでしょう。

行天： 司空理事長、ありがとうございました。韓国、中国、日本の構造改革が成功するように願っています。時間が迫ってきていますが、どうしてもこの最後の話題にコメントをいただきたいと思います。それは朝鮮半島の将来についてです。我々日本人は北朝鮮の核開発を非常に懸念しています。金正恩氏が金正日氏の後を継いだ時、この若きリーダーが国際法に関してより好意的、グローバルな見方をするかもしれないと期待していました

が、現実是我々の期待を裏切るものでした。我々の楽観的な期待はほとんど打ち砕かれました。中国と韓国を代表する素晴らしいお二人にご出席いただいているこのまたとない機会に、北朝鮮および朝鮮半島の未来に対するコメントをいただきたいと思います。我々は安心できるのでしょうか、それとも危険にさらされるのでしょうか。程大使、何かありますか。

程： 北朝鮮は核兵器開発と経済発展を同時に推進する、と言っています。しかし中国は核兵器開発に対して明確な反対姿勢を堅持していますし、北朝鮮に対してもその旨をはっきりと伝えています。今年 1 月 6 日の核実験に対しても、それから 2 月 7 日でしたか、ミサイル実験というか、正確に言うとミサイルの技術を使った衛星発射に対しても、中国当局はその日のうちに北京駐在の大使を呼んで抗議しました。北朝鮮も、国連安全保障理事会の決議に反した、明らかな国際ルール違反の行為であるため、それなりの対価を払って、核兵器やミサイルの開発を止めなければならない。中国は国連安保理において責任を持って話し合いを続けております。ニュース報道によると、だいぶ進展があるようで、近々、決議が採択されるかもしれません。

中国が堅持している立場のひとつは、朝鮮半島において核兵器があってはならないということです。二つ目は、それに関連する問題は平和的に解決されなければならない、つまり戦争があってはならないということです。三つ目は、中国としての安全保障の利益が害されてはならない、ということです。過去、核兵器関連の問題で一番まとまった文書は 2005 年の 6 カ国協議における 9.19 共同声明ではないかと思います。声明はこの問題を将来どのように解決するか明言していますが、その後、話が止まってしまいました。その結果、北朝鮮は現在までに 3 回ほど核兵器実験を行いました。中国は現在、各国が声明の原点に立ち戻って核兵器の開発を止めると同時に、朝鮮半島における停戦協定を平和協定に転換して半島の平和と安定が保てるようにすることを主張しております。

行天： どうもありがとうございました。司空理事長、ご意見をどうぞ。

司空： 私は、お二人よりも北朝鮮に少しだけ近いところに住んでいますが、それだけです。韓国当局は情報を保有しているかもしれませんが、個人レベルでは諸外国の報道や韓国の新聞から情報を得るだけですので、皆さん以上の情報は持っていません。韓国と北朝鮮は地理的に近接性していますが、韓国国民がより多くの情報を得られるようにはなっていません。

唯一分かっているのは、北朝鮮が大変若くて気性が激しいリーダーの下にあるということです。我が国も諸外国と同じく、その動向を懸念しています。

しかし、私は北朝鮮が貿易の 90%以上を中国に依存しているため、依然として中国が同国に最大の影響力を有していると考えます。中国は北朝鮮にとって、原油とエネルギーの主要な供給者でもあります。

北朝鮮は中国の強固な支配下には置かれてはいませんが、中国は同国に最大の影響力を有しています。中国が北朝鮮を何とかしようと、国際社会と協働しているのは幸いです。私はその努力が十分であることを願っています。国際社会は北朝鮮の大変危険な核のゲームを防止するために、密接に連携すべきです。

行天： ありがとうございました。もっとご議論いただきたいことがあるのですが、時間が来ましたので、パネル・ディスカッションのセッションはこれで終わらせていただきます。最後にみなさまからのご質問をお受けすることになっておりますので、よろしくお願いたします。



6. フロアーとの質疑応答

倉内： 聴衆のみなさまからたくさんの質問を頂きました。こちらで代読させていただきます。時間の関係で、お一人ひとつずつ質問させていただきます。

まず最初に、程大使でございますけども、コミュニケーションということで、人民元は国際化のプロセスを歩んでおります。しかしことに市場とのコミュニケーションとなりますと、たとえば、中銀総裁の定例会見の開催頻度など、他の主要通貨との当局の比較において、見劣りがします。国際通貨に相応しい中銀のコミュニケーション、または国際大国に相応しい中央政府の国際社会とのコミュニケーション、情報発信についてコメントいただけますでしょうか。

程： 人民元は中国の国力・経済規模が拡大するに伴って、国際社会および金融市場における役割がますます大きくなりました。昨年の SDR 加入に伴って、市場とのコミュニケーションも一層要求されていると中国は認識しています。人民元のレートについて、国際的には様々な意見がありますが、中国としては計画経済が社会主義市場経済に徐々に移行したように、なるべく政府による規制・干渉を減らして、市場のメカニズムによってレートが形成されるよう仕向けております。昨年以來、人民元のドル換算レートは若干変動がありました。アメリカの大統領候補者から様々な言い方がされていますが、人民元を対ドルだけでなく、世界の主要通貨のバスケットとの比較で見れば、僅かながら上昇しています。中国は人民元を意識的に切り下げることを政策目標にしていません。李克強総理は IMF ラガルド総裁との今年 1 月の電話会談においても、人民元のレート形成メカニズムの改革の一環として市場とのコミュニケーションを一層強化し、世界経済にとってプラスになるシグナル、メッセージを出すように努めていくと話しました。

倉内： ありがとうございます。次に、司空理事長でありますけれど、さきほど G20 の形骸化ということに触れたわけですが、どういうふうにしたら G20 の実効性を高められるかということ、それに絡みまして、たまたまですけれど、今年は日本は G7 の議長国、中国は G20 の議長国、司空理事長は 2010 年にソウル開催の G20 の中心人物として活躍されて成果を挙げられたということで、役者が揃っているという意味で、司空理事長さんには、日本と中国がたまたま議長国ということで、どのような協力関係で効果を上げたらいいかと、この辺についてご質問がございます。

司空： 私は 2008 年 11 月に米国のワシントン DC で開催された第 1 回 G20 首脳会議に大統領の特別経済アドバイザーとして参加しました。そのため、G20 のこれまでの歩みについて知っています。

今日の G20 の大きな問題は、リーダーシップを発揮している国が特に無いことです。例えば G7 の場合、7 カ国しかありませんから、話し合いが容易です。しかし 20 カ国もあると、実に多様な意見や見解があるため、コンセンサスを得るのが大変です。調整作業においては、G20 諸国の中からリーダー役を任された国が現れない限り、特に議長国と「トロイカ」が非常に大変な思いをします。「トロイカ」とは、前議長国、現議長国、次の議長国の協働体制で、合意されたアジェンダを作成します。単にアジェンダを用意するのではなく、G20 首脳がその問題にコミットできるようにコンセンサスを得ておくため、大変な努力を要します。

私の個人的な経験をお話しさせて下さい。私の超大国ではない韓国の出身ですが、韓国であっても、政府に強いコミットがあれば、強力なリーダーシップを発揮し得ます。私はソウル G20 の開催にあたり、大統領の特使として何度も日本を訪問して当時の麻生総理、中銀総裁、財務大臣に会いました。中国では、当時の財務副大臣であった王岐山氏が G20 の責任者でした。米国のホワイトハウスでは、長年の知り合いであるローレンス・サマーズ氏にも会いました。私は準備にかけた 1 年間に、彼に 6 回会いました。サルコジ仏大統領（当時）のトップアドバイザーで G20 運営の責任者であったジャンダビッド・レビット氏、ブラウン英首相（当時）が重用したジョン・クンリフ氏とも緊密に連携しました。我々は電話で話し合いを重ね、時には 1 時間におよぶテレビ会議も行いました。

特に若い世代に伝えたいことですが、このような状況においては個人レベルで相互信頼を構築することがとても大切です。他国のリーダー達と話すときは、信頼され、また自分の誠実さや専門能力を理解してもらわなければなりません。そうすることで相手が重要な情報を提供してくれます。これはさほど難しいことではありません。相手が、同じ志の G20 シェルパや大臣であるからです。電子メールを配布して、アジェンダに加えたい事項を伝えれば、何人かが「了解、いい考えだ」と回答します。次に、その賛同した人達の名前を付記して再び E メールを配布すると、アジェンダが出来上がります。多くの人はこれが不可能と言いますが、実現可能なことです。

G20 でリーダーシップを発揮する国がない中、私は、議長国となった中国が、要求されているリーダーシップを発揮するのを見たいです。この G20 は中国に何らかの作用を起こすでしょう。11 月まで約 9 カ月あります。しっかり注力すれば、今度の G20 では多くの成果が上がると思います。

倉内： 是非ともですね、程大使にはいまの話を北京政府に伝えられて、うまく G20 が回って、本当にいま世界中で年初以来の経済の混乱を危惧しておりますので、中国にリーダーシップをとってもらい、うまく G20 の介在を進めばということに期待しておりますので、

よろしく願いいたします。

最後に行天の方に二つございます。ひとつは、ADBの創立メンバーのひとりとして AIIB についてどう考えますか。何か運営についてアドバイスがありますか、という質問でございます。もうひとつは、金融の国際協調ということで、2016年は人民元の SDR 入り、ドルの利上げ、円やユーロのマイナス金利という不透明要素で溢れかえっています。いまこそ、たとえば G7 に中国を加えて、第二のプラザ合意が必要ではないでしょうか。またそこで何を合意したらよいのでしょうか、というご質問でございます。

行天： AIIB については、まさに先ほど申し上げましたように、中国が現在の力を背景にして、金融、経済の世界で、自分のイニシアチブで、自分のリーダーシップで、新しい国際機関を作って運営していこうという非常に明確な意志の表明だと思います。ですから、そういう新しい経済体制というものを、今までのところアジアの各国、ヨーロッパの国も認めて、それに参加しようとなっているわけですね。その意味で、私は AIIB がアジアを中心とした途上国のインフラの不足を充足するという役割を果たすということは非常に大事なことだろうと思っています。日本がそれに参加するかどうかは、これは政府が決める話で、私がとやかく言う話ではありませんけれども、ただ問題はこの AIIB の話というのは、そういう世界の力関係を象徴するひとつの出来事ですから、それを認知するかどうか、という話がまず前提にあるのだろうと思います。その点を日本政府がどう評価するか、どう判断するか次第の話だろうと思います。

それから、プラザ合意のような国際会議を今持つ必要があるのではないかというお話でしたけれども、率直に言って、今の情勢は一体何が問題なのかということについて、国際的な意見の一致が全くないのです。たとえば、通貨の問題で共通の話題があるかと言えば、かつてのプラザ合意の時はアメリカのドルが過大評価されているという点については国際的な合意があったわけです。したがって、それをどうにかしないといけない、という話になって、当時の一番のアメリカの相手側で黒字も大きく、かつ国際的な観点から言っても割安であった円を切り上げるという問題があって、そのことについては、何か意見の不一致があったわけではないのです。

日本はプラザ合意では非常に積極的な参加者で、当時円が切り上がったわけです。現状で、一体何を議論するのだと、誰も分からないのではないのでしょうか。ドルが今非常に高く評価され過ぎている、だからみんなで協力してドルを切り下げようということは、つまり自分の通貨を切り上げるということですから、では誰がその役割を引き受けるのだと言えば、アメリカの今の国際収支の状況、あるいは世界の国際収支の状況から言っても、かつてのような大きな黒字国はありません。たとえば日本だって今は貿易収支は赤字なのです

から、日本円を切り上げるなんてとんでもないという話でしょうし、人民元についても、先ほど程大使からお話があったようなことです。通貨の問題について国際的に共通した話題というか、懸案はあるようで、実はないのです。

それから、成長の問題についても、誰もが成長したいと思っはいるけれども、ではどういう方法でやるかということについては、みんな国内でまずは金融政策でもって成長を刺激しようという点では意見が一致して、かつ全員がそれぞれの立場でできることは全部やっているということですから、今さらアメリカやその他の主要国に対して、金融政策の方向を変えろと言っても、誰もその必要があると思っている人はいないでしょうから。私は現状ではみんなが集まって為替相場とか金融政策について議論をして、何かを結論として出すという状況にはないのではないかと思います。私は、当面、プラザ会議的なものをやる必要もないし、環境でもないと思っています。

倉内： ありがとうございます。非常に世の中が混とんとしていることの証左かなと受け止めました。我々は、何が問題かという共通認識をまず持つて解決の糸口を探していかなければならないのだと思っます。まだまだ質問がありますけれども、時間の関係で申し訳ありませんけれども、これで質疑応答のセッションを終了させていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

This report is intended only for information purposes and shall not be construed as solicitation to take any action such as purchasing/selling/investing financial market products. In taking any action, each reader is requested to act on the basis of his or her own judgment. This report is based on information believed to be reliable, but we do not guarantee its accuracy. The contents of the report may be revised without advance notice. Also, this report is a literary work protected by the copyright act. No part of this report may be reproduced in any form without express statement of its source.

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (IIMA) (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2
電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <http://www.iima.or.jp>



公益財団法人 国際通貨研究所

〒103-0021

東京都中央区日本橋本石町 1-3-2 三菱東京 UFJ 銀行日本橋別館 12 階

Tel: 03-3245-6934 Fax: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>

Institute for International Monetary Affairs

12F The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. Nihombashi Annex,
3-2 Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Tel: 03-3245-6934 Fax: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>